

平成 27 年 3 月 31 日

各 位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2015年1月～3月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 尾野俊二）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2015年1月～3月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	平成 27 年 2 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,374 先、うち有効回答：1,057 先 (有効回答率 76.9%)
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本資料に関するお問い合わせ先
企画部 広報室 藤井 TEL:078-333-3247

兵庫県内中小企業の景況調査

(2015年1月～3月期)

【調査結果】

・全体の景況感は改善に向かう。特に中堅製造業の改善幅が大きい。一方、円安等によるコスト高を、カバーしきれっていない企業も多い。
 ・地域別では、阪神地域、但馬・丹波地域の改善が著しい。しかし、一部悪化した地域もあり、大きな格差が見られた。

・雇用は、不足感の強まりに一服感が出るものの、依然として2割程度が不足と感じている。製造業、運輸業、医療など幅広い業種が少子化で細る人材を奪い合っているようだ。

・4～6月期の見通しは、0・5ポイント改善の▲2・3で、企業の業績改善による賃上げや消費刺激など景気を押し上げる好循環への兆しが見える。

回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	301	28.5
建設業	171	16.2
卸売業	183	17.3
小売業	73	6.9
不動産業	84	7.9
運輸業	41	3.9
飲食業	16	1.5
医療・保健衛生	41	3.9
サービス業	99	9.4
その他	39	3.7
非製造業	747	70.7
無回答	9	0.9
合計	1,057	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業	79	7.5
5名以下	79	7.5
6～10名	115	10.9
小計	194	18.4
中小企業	206	19.5
11～20名	206	19.5
21～50名	304	28.8
51～100名	161	15.2
小計	671	63.5
中堅企業	94	8.9
101～200名	94	8.9
201名以上	81	7.7
小計	175	16.6
無回答	17	1.6
合計	1,057	100.0

※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合 - 「悪い」と回答した企業の割合

調査 みなと銀行
 集計 ひようこ経済研究所
 分析

調査方法等
 ・調査時点
 ・調査対象
 ・調査方法
 ・依頼先数
 ・有効回答数

2015年2月
 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
 1374社
 1057社(有効回答率76・9%)

1 景況判断 1年ぶりに改善

『全産業』の景況判断DIは4・7ポイント改善の▲2・8と、1年ぶりに改善した。
 『製造業』『非製造業』ともに4・5ポイント改善。
 『製造業』は中堅企業の判断が大きく改善し、小規模企業の判断と差が広がった。『非製造業』は建設業、不動産業などが大幅に改善した。小売業は増税後、厳しい判断が続くが、見通しは改善とみており、消費持ち直しの兆しが見える。
 『全産業』の見通しは、▲2・3と0・5ポイントの改善を見込む。

1. 景況判断

項目	「良い」-「悪い」			
	2014年 7～9月	2014年 10～12月	2015年 1～3月	2015年 4～6月 《見通し》
全産業	▲2.7	▲7.5	▲2.8	▲2.3
小規模企業	▲7.1	▲12.5	▲7.8	▲9.0
中小企業	▲3.0	▲8.4	▲3.0	▲1.9
中堅企業	2.4	1.6	4.6	4.6
製造業	▲1.8	▲4.5	0.0	1.3
小規模企業	▲5.9	▲15.4	▲15.0	▲10.0
中小企業	▲3.1	▲6.4	▲2.3	▲0.5
中堅企業	1.7	6.2	14.3	12.9
非製造業	▲2.9	▲8.5	▲4.0	▲3.9
小規模企業	▲7.5	▲11.0	▲6.4	▲8.3
中小企業	▲2.8	▲9.2	▲3.3	▲2.9
中堅企業	2.7	▲0.8	▲0.9	0.0

2 売上高判断 製造業が大幅に悪化

『全産業』では、販売数量が落ち込み、7・6と1・8ポイント悪化した。『製造業』が大幅に悪化した(8・2ポイント)。不動産業、医療・保健衛生、サービス業の改善幅が大きい。
 『全産業』の見通しは、販売単価の改善が進まず、さらに1・4ポイント悪化の6・2になると予想している。

2. 売上高判断 (前年同期比)

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」			
	2014年 7～9月	2014年 10～12月	2015年 1～3月	2015年 4～6月 《見通し》
全産業	11.0	9.4	7.6	6.2
販売数量	9.4	5.7	4.9	5.9
小規模企業	6.7	▲3.2	0.5	▲0.5
中小企業	9.2	6.6	3.8	4.5
中堅企業	12.3	12.1	15.0	19.4
販売単価	8.6	2.0	3.9	2.8
小規模企業	8.7	▲3.8	0.5	1.1
中小企業	7.2	1.9	4.7	3.4
中堅企業	14.3	8.8	5.4	3.0
製造業	7.8	14.5	6.3	7.7
販売数量	7.5	9.9	2.0	4.7
販売単価	▲0.4	2.9	2.0	3.0
非製造業	12.6	6.8	8.2	5.6
販売数量	10.3	3.7	6.2	6.4
販売単価	12.2	1.5	4.6	2.5

3 経常利益判断

中堅企業が大幅に改善

『全産業』では4・4と3・1ポイント改善した。『製造業』『非製造業』とも、中堅企業の改善幅が大きい。業種別には、運輸業、医療・保健衛生、サービス業が大幅に改善してプラス判断に転じた。

4 在庫判断

中堅製造業で在庫が膨らむ

約9割の企業は、在庫は「適正」と判断している。『製造業』全体は中堅企業で在庫が膨らみ、▲5・7と1・8ポイント悪化した。小売業は消費低迷により、「過剰」の判断が続いている。

5 資金繰り判断

小売業が大幅に悪化

『全産業』は3・6と1・0ポイント悪化。全体の9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している。中堅製造業に「楽である」とする企業が多い。小売業は判断を下方修正する企業が多く、大幅に悪化した（19・4ポイント）。

6 雇用判断

不足感の強い状況が続く

『全産業』では前回調査と同じ17・8となり、13年7-9月期から続く不足感の強まりに一服感が出たが、依然として不足感の強い。建設業、運輸業、医療・保健衛生などは恒常的に不足感が強い。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	4~6月 《見通し》	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	4~6月 《見通し》	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	4~6月 《見通し》	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	4~6月 《見通し》
全産業	4.0	1.3	4.4	3.2	▲1.2	▲2.7	▲2.8	▲1.1	2.1	4.6	3.6	1.0	16.1	17.8	17.8	16.2
小規模企業	1.3	▲0.5	0.0	▲3.1	2.8	▲0.5	1.1	3.2	▲5.9	▲3.6	▲3.6	▲4.7	14.9	8.3	9.3	7.3
中小企業	3.8	1.7	3.0	1.4	▲2.8	▲4.4	▲3.7	▲2.3	2.9	5.2	3.6	0.9	15.0	19.3	18.7	16.5
中堅企業	5.4	3.7	15.5	18.0	1.2	0.0	▲3.1	▲0.6	8.3	11.7	12.6	9.8	21.4	22.9	24.1	23.7
製造業	1.1	4.8	7.0	9.0	▲4.5	▲3.9	▲5.7	▲3.0	4.1	5.1	6.3	2.7	9.6	12.5	12.7	10.8
小規模企業	0.0	▲15.4	0.0	0.0	5.9	▲3.8	0.0	0.0	5.9	▲19.2	▲5.0	▲15.0	11.8	0.0	10.0	5.0
中小企業	▲1.0	6.0	4.2	5.6	▲6.8	▲4.1	▲4.7	▲3.3	2.1	6.0	3.3	0.9	9.3	13.8	12.1	10.4
中堅企業	5.2	9.1	20.6	25.4	▲1.7	▲3.1	▲11.1	▲3.2	10.3	13.6	22.2	15.9	12.1	12.1	14.5	12.9
非製造業	5.1	▲0.6	3.8	0.8	0.7	▲2.4	▲1.4	▲0.3	1.1	4.1	2.3	0.3	19.0	20.1	19.9	18.4
小規模企業	0.8	1.2	0.6	▲2.9	2.4	▲0.6	1.2	3.7	▲8.3	▲1.8	▲3.5	▲3.5	15.8	9.8	9.3	7.6
中小企業	6.4	▲0.7	3.1	▲0.7	▲0.6	▲4.5	▲3.1	▲1.9	3.3	4.6	3.3	0.4	18.0	22.3	21.8	19.7
中堅企業	5.5	0.8	12.6	13.8	2.9	1.7	2.0	1.0	7.3	10.7	7.1	6.3	26.4	28.7	29.5	29.7

7 次年度の賃上げ方針

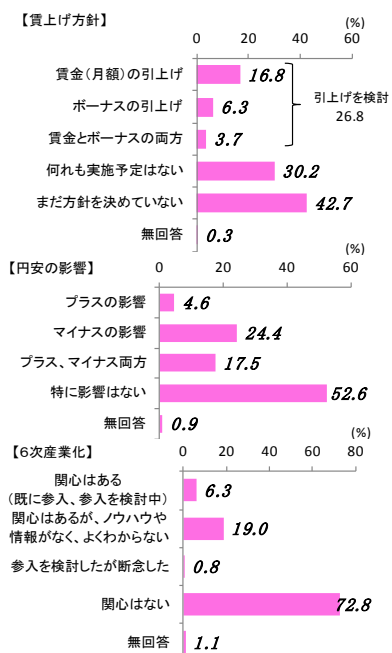
次年度の賃上げ方針は、「賃金（月額）の引上げ」が16・8%、「ボーナスの引上げ」が6・3%、「賃金とボーナスの両方」が3・7%と、全体の26・8%の企業が賃上げを考えていると答えた。そのほか、「何れも実施予定はない」が30・2%、「まだ方針を決めていない」が42・7%となっている。

8 円安の影響

円安の影響を尋ねたところ、「特に影響はない」が52・6%と半数を超えた。また、「プラスの影響」がある企業は、取引先の国内回帰による受注増加、「マイナスの影響」がある企業は原材料価格の上昇をあげた。

9 6次産業化について

6次産業化（農林漁業と商工業のマッチング）については、「関心はない」が72・8%と7割を超えたものの、農・林・水産に関連する企業（2次・3次産業）の関心度は高い。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2015年1月～3月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 在庫判断	7
5. 資金繰り判断	8
6. 雇用判断	9
7. 次年度の賃上げ方針	10
8. 円安の影響	11
9. 6次産業化について	12
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	13

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 企画部 広報室 (担当:藤井)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2015年2月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,374社
- ◆有効回答数 1,057社(有効回答率76.9%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	363	34.3
阪神地域	133	12.6
播磨地域	411	38.9
但馬・丹波地域	58	5.5
淡路地域	88	8.3
無回答	4	0.4
合計	1,057	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	301	28.5	
非製造業	建設業	171	16.2
	卸売業	183	17.3
	小売業	73	6.9
	不動産業	84	7.9
	運輸業	41	3.9
	飲食業	16	1.5
	医療・保健衛生	41	3.9
	サービス業	99	9.4
その他	39	3.7	
非製造業	747	70.7	
無回答	9	0.9	
合計	1,057	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	42	4.0
500万円超～1千万円以下	270	25.5
1千万円超～2千万円以下	209	19.8
2千万円超～3千万円以下	128	12.1
3千万円超～5千万円以下	209	19.8
5千万円超～1億円以下	139	13.2
1億円超	39	3.7
無回答	21	2.0
合計	1,057	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	79	7.5
	6～10名	115	10.9
	小計	194	18.4
中小企業	11～20名	206	19.5
	21～50名	304	28.8
	51～100名	161	15.2
	小計	671	63.5
中堅企業	101～200名	94	8.9
	201名以上	81	7.7
	小計	175	16.6
無回答	17	1.6	
合計	1,057	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- 全体の景況感は改善に向かう。特に中堅製造業の改善幅が大きい。一方、円安等によるコスト高を、カバーしきれていない企業も多い。
- 地域別では、阪神地域、但馬・丹波地域の改善が著しい。しかし、一部悪化した地域もあり、大きな格差が見られた。
- 雇用は、不足感の強まりに一服感が出るものの、依然として2割程度が不足と感じている。製造業、運輸業、医療など幅広い業種が少子化で細る人材を奪い合っているようだ。
- 4-6月期の見通しは、0.5ポイント改善の▲2.3で、企業の業績改善による賃上げや消費刺激など景気を押し上げる好循環への兆しが見える。

景況判断 DIは4.7ポイント改善の▲2.8
先行きは0.5ポイント改善の▲2.3

項目	最近3ヵ月 〔2015年1月～3月〕	今後3ヵ月 〔2015年4月～6月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業では▲2.8と1年ぶりに改善。 • 製造業、非製造業とも改善。 • 中堅製造業の改善幅が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業では▲2.3と続けて改善を予想。 • 製造業、非製造業とも小幅に改善すると予想している。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業では1.8ポイント悪化の7.6。 • 非製造業は販売数量、販売単価ともに改善したが、製造業はいずれも悪化。 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業では1.4ポイントの悪化予想。 • 製造業は改善、非製造業は悪化を予想する。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業では3.1ポイント改善の4.4。 • 運輸業、医療・保健衛生、サービス業が大幅に改善しプラスに転換。 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業では1.2ポイントの悪化予想。 • 中堅企業は改善を見込んでいるが、小規模企業は悪化を見込む。
在庫判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業では▲2.8と過剰幅が少し拡大。 • 中堅製造業で過剰幅が拡大。 • 「適正」という業が9割超と大半である。 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業では▲1.1と過剰幅が縮小。 • 今後とも「適正」とする企業が多い。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業では1.0ポイント悪化の3.6。 • 中堅製造業に「楽である」とする企業が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業では2.6ポイント悪化の1.0。 • 規模の大小、業種によらず、全般的に悪化を予想する。
雇用判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業では17.8と不足感は横ばい。 • 建設業、運輸業、医療・保健衛生で恒常的に不足感が強い。 	<ul style="list-style-type: none"> • 全産業では不足感が少し弱まり16.2。 • 製造業、非製造業ともに不足感の低下を見込む。
次年度の賃金引上げ方針	<ul style="list-style-type: none"> • 次年度の賃金引上げ方針は、「賃金(月額)の引上げ」が16.8%「ボーナスの引上げ」が6.3%、「賃金とボーナスの両方」が3.7%と、全体の26.8%の企業が賃上げを考えていると答えた。そのほか、「何れも実施予定はない」が30.2%、「まだ方針を決めていない」が42.7%となっている。 	
円安の影響	<ul style="list-style-type: none"> • 円安の影響を尋ねたところ、「特に影響はない」が52.6%と半数を超えた。また、「プラスの影響」がある企業は、取引先の国内回帰による受注増加、「マイナスの影響」がある企業は原材料価格の上昇をあげた。 	
6次産業化について	<ul style="list-style-type: none"> • 6次産業化(農林漁業と商工業のマッチング)については、「関心はない」が72.8%と7割を超えたものの、農・林・水産に関連する企業(2次・3次産業)の関心度は高い。 	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2015年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、4.7ポイント改善の▲2.8と、1年ぶりに改善した。

業種別・・・『製造業』、『非製造業』ともに4.5ポイント改善。『製造業』は中堅企業の判断が大きく改善し、小規模企業の判断と差が広がった。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)が4.7ポイント、『中小企業』(同11～100名)が5.4ポイント、『中堅企業』(同101名以上)が3.0ポイントと、いずれも改善した。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』が17.2ポイント改善して13.5とプラス判断になったのに対し、『神戸地域』が▲4.4、『播磨地域』が▲3.7と、ともにマイナス判断になっている。

業種別・・・『建設業』、『不動産業』、『サービス業』などが大幅に改善する一方で、『小売業』は増税後の落ち込みの回復が遅れ、厳しい判断が続いている。

※『飲食業』は回答企業数が少ないため、判断DIのブレ幅が大きくなっている。以下、同様に注意を要する。

(2) 今後3ヵ月 [2015年4月～6月]

全産業・・・今後の見通しは、▲2.3と0.5ポイントの改善を見込む。

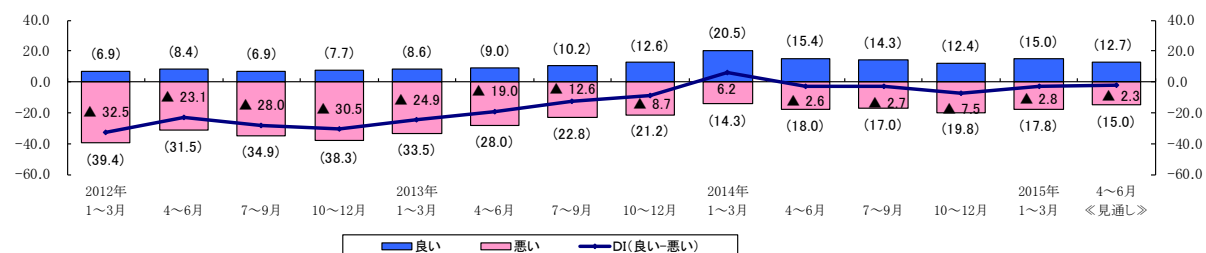
業種別・・・『製造業』が1.3ポイント、『非製造業』が0.1ポイントといずれも改善を見込む。個別には『飲食業』、『運輸業』の改善見込み幅が大きい。

規模別・・・『小規模企業』が1.2ポイント悪化の▲9.0、『中堅企業』が横ばいの4.6を見込む中、『中小企業』は1.1ポイント改善の▲1.9を予想。

項目	「良い」-「悪い」				
	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月	2015年 1～3月	2015年 4～6月 《見通し》
全産業	▲2.6	▲2.7	▲7.5	▲2.8	▲2.3
小規模企業	▲18.4	▲7.1	▲12.5	▲7.8	▲9.0
中小企業	0.0	▲3.0	▲8.4	▲3.0	▲1.9
中堅企業	0.0	2.4	1.6	4.6	4.6
製造業	▲2.8	▲1.8	▲4.5	0.0	1.3
小規模企業	▲28.6	▲5.9	▲15.4	▲15.0	▲10.0
中小企業	0.0	▲3.1	▲6.4	▲2.3	▲0.5
中堅企業	0.0	1.7	6.2	14.3	12.9
非製造業	▲2.3	▲2.9	▲8.5	▲4.0	▲3.9
小規模企業	▲16.4	▲7.5	▲11.0	▲6.4	▲8.3
中小企業	0.6	▲2.8	▲9.2	▲3.3	▲2.9
中堅企業	0.0	2.7	▲0.8	▲0.9	0.0

項目	「良い」-「悪い」					
	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月	2015年 1～3月	2015年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲5.1	▲3.9	▲5.4	▲4.4	▲0.6
	阪神地域	4.8	12.5	▲3.7	13.5	4.6
	播磨地域	▲0.6	▲2.6	▲9.0	▲3.7	▲3.9
	但馬・丹波地域	▲8.5	▲14.3	▲16.4	0.0	0.0
	淡路地域	▲5.3	▲7.7	▲10.8	▲19.5	▲15.1
業種別	製造業	▲2.8	▲1.8	▲4.5	0.0	1.3
	建設業	6.8	12.2	1.8	11.1	▲6.5
	卸売業	▲2.9	▲10.8	▲12.3	▲12.6	▲4.4
	小売業	▲18.6	▲21.3	▲27.1	▲29.2	▲14.1
	不動産業	▲7.1	3.6	▲13.3	▲1.2	2.4
	運輸業	▲7.7	6.3	▲16.3	▲15.0	0.0
	飲食業	18.2	21.4	0.0	▲18.8	6.3
	医療・保健衛生	▲7.7	▲9.7	▲7.1	2.4	▲2.4
	サービス業	▲7.3	▲8.8	▲6.2	4.0	0.0
	その他	11.9	▲2.2	6.8	0.0	▲5.1

景況判断の推移【全産業】

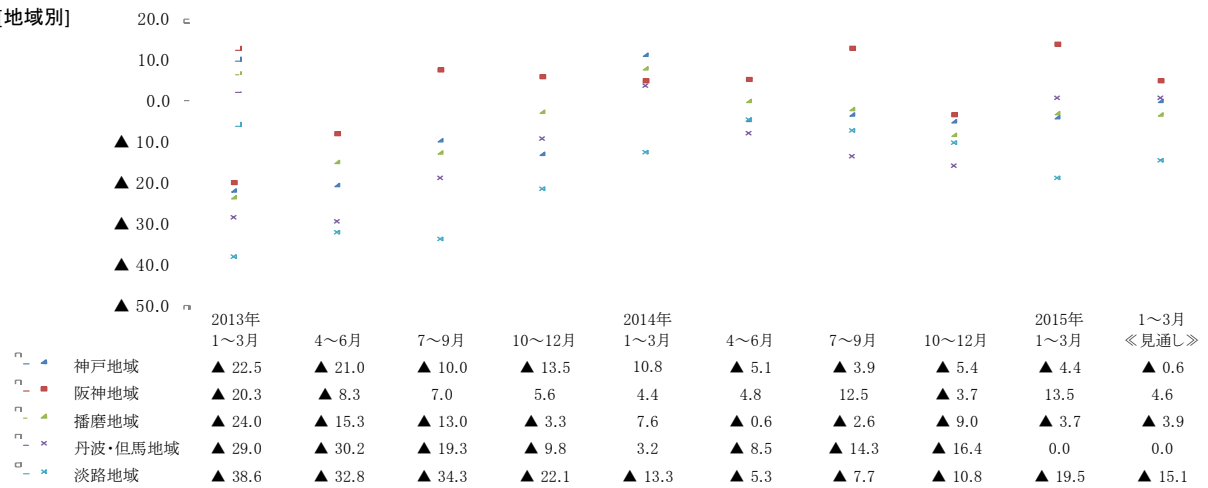


景況判断の推移明細

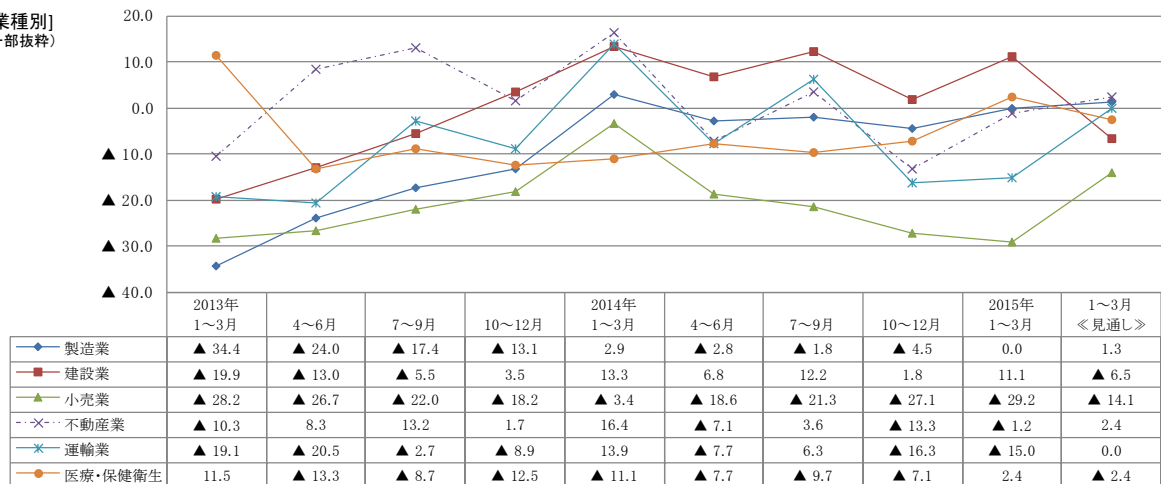
[規模別]



[地域別]



[業種別]
(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2015年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、販売数量が落ち込み、7.6と1.8ポイント悪化したが、販売単価は改善した。

業種別・・・『製造業』が大幅に悪化し(8.2ポイント)、『非製造業』は小幅改善した(1.4ポイント)。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』は1.9ポイント改善の26.5と好調な業況が続いているのに対し、『但馬・丹波地域』は10.7ポイント悪化、『淡路地域』は5.8ポイント悪化して、いずれもマイナス判断に転じており、地域別に格差が見られる。

業種別・・・『不動産業』(13.5ポイント)、『医療・保健衛生』(7.6ポイント)、『サービス業』(9.1ポイント)の改善幅が大きい。

(2) 今後3ヵ月 [2015年4月~6月]

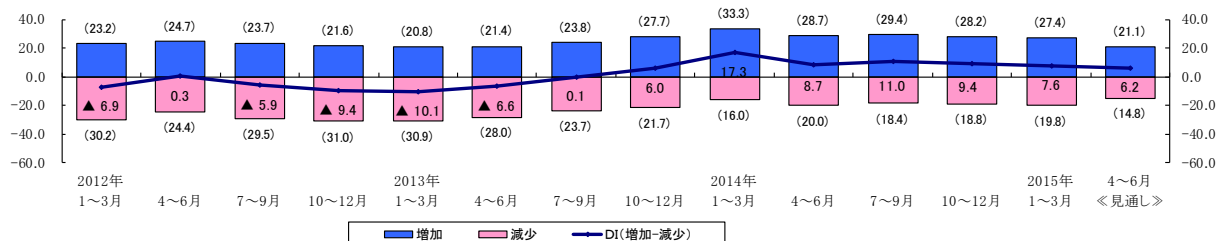
全産業・・・今後の見通しは、販売単価の改善が進まず、さらに1.4ポイント悪化の6.2になると予想している。

業種別・・・『製造業』が1.4ポイント改善の7.7を見込むのに対し、『非製造業』は2.6ポイント悪化の5.6を見込む。

項目	2014年 4~6月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	2015年 4~6月 《見通し》
全産業	8.7	11.0	9.4	7.6	6.2
販売数量	5.6	9.4	5.7	4.9	5.9
小規模企業	▲7.9	6.7	▲3.2	0.5	▲0.5
中小企業	8.5	9.2	6.6	3.8	4.5
中堅企業	1.6	12.3	12.1	15.0	19.4
販売単価	3.9	8.6	2.0	3.9	2.8
小規模企業	2.0	8.7	▲3.8	0.5	1.1
中小企業	3.6	7.2	1.9	4.7	3.4
中堅企業	1.6	14.3	8.8	5.4	3.0
製造業	12.4	7.8	14.5	6.3	7.7
販売数量	10.1	7.5	9.9	2.0	4.7
販売単価	5.3	▲0.4	2.9	2.0	3.0
非製造業	7.3	12.6	6.8	8.2	5.6
販売数量	4.4	10.3	3.7	6.2	6.4
販売単価	3.4	12.2	1.5	4.6	2.5

項目	2014年 4~6月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	2015年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	8.0	12.9	9.1	6.6	8.1
	阪神地域	14.5	19.6	24.6	26.5	13.8
	播磨地域	9.8	9.3	6.0	6.8	2.2
	但馬・丹波地域	5.2	1.6	7.3	▲3.4	5.3
	淡路地域	2.6	7.7	2.4	▲3.4	5.7
業種別	製造業	12.4	7.7	14.5	6.3	7.7
	建設業	13.7	29.0	20.1	18.3	2.3
	卸売業	13.0	5.1	1.7	▲3.3	2.2
	小売業	▲15.3	0.0	▲11.4	▲8.2	▲1.4
	不動産業	▲3.6	5.4	▲4.0	9.5	10.8
	運輸業	10.3	25.0	7.0	4.9	17.5
	飲食業	18.2	28.6	18.2	0.0	20.0
	医療・保健衛生	3.7	6.7	9.5	17.1	17.1
	サービス業	2.1	9.9	11.1	20.2	5.1
	その他	21.4	11.1	11.4	12.8	7.9

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2015年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、4.4と3.1ポイント改善した。

業種別・・・『製造業』が2.2ポイント、『非製造業』も4.4ポイントといずれも改善した。

規模別・・・『中堅企業』が大幅に改善(11.8ポイント)して15.5となっており好調である

【参考】

地域別・・・『阪神地域』は売上高が好調なことを受け、19.7となり4.0ポイント改善した。

業種別・・・『運輸業』(12.0ポイント)、『医療・保健衛生』(14.6ポイント)、『サービス業』(16.5ポイント)が大幅に改善してプラス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2015年4月~6月]

全産業・・・今後の見通しは1.2ポイントの悪化の3.2を見込む。

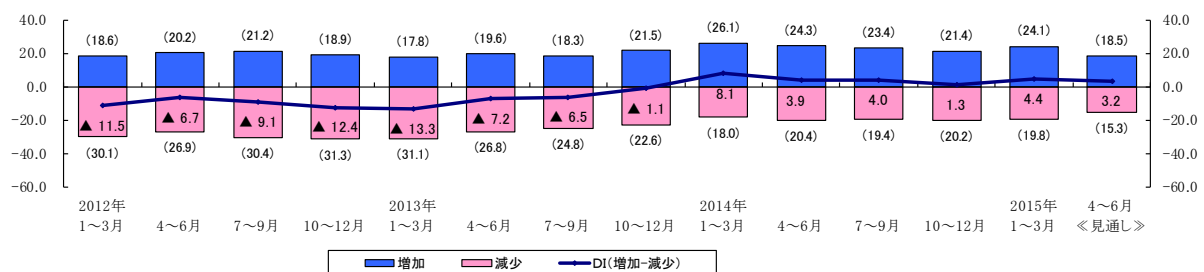
業種別・・・『製造業』が2.0ポイントの改善を見込むのに対し、『非製造業』は3.0ポイントの悪化を見込む。

規模別・・・『小規模企業』と『中小企業』が悪化を見込む中、『中堅企業』は2.5ポイント改善の18.0を見込んでおり、規模別に格差が出ている。

項目	「増加」-「減少」				
	2014年 4~6月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	2015年 4~6月 《見通し》
全産業	3.9	4.0	1.3	4.4	3.2
小規模企業	▲6.4	1.3	▲0.5	0.0	▲3.1
中小企業	6.9	3.8	1.7	3.0	1.4
中堅企業	▲3.0	5.4	3.7	15.5	18.0
製造業	4.8	1.1	4.8	7.0	9.0
小規模企業	▲14.3	0.0	▲15.4	0.0	0.0
中小企業	8.5	▲1.0	6.0	4.2	5.6
中堅企業	▲5.1	5.2	9.1	20.6	25.4
非製造業	3.8	5.1	▲0.6	3.8	0.8
小規模企業	▲4.5	0.8	1.2	0.6	▲2.9
中小企業	6.2	6.4	▲0.7	3.1	▲0.7
中堅企業	▲3.2	5.5	0.8	12.6	13.8

項目	「増加」-「減少」					
	2014年 4~6月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	2015年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	6.8	6.5	▲1.4	2.2	6.4
	阪神地域	19.0	8.2	15.7	19.7	10.8
	播磨地域	0.3	3.8	1.0	4.2	▲2.2
	但馬・丹波地域	3.5	▲9.7	▲5.5	▲6.9	12.1
	淡路地域	▲7.9	0.0	▲6.1	0.0	▲2.4
業種別	製造業	4.8	1.1	4.8	7.0	9.0
	建設業	12.4	16.2	12.2	15.9	▲1.8
	卸売業	9.4	▲1.4	▲5.1	▲10.5	▲6.1
	小売業	▲20.3	▲10.8	▲13.0	0.0	4.2
	不動産業	▲3.6	3.6	4.0	7.2	3.6
	運輸業	▲15.8	21.9	▲4.7	7.3	17.5
	飲食業	36.4	53.8	27.3	▲12.5	0.0
	医療・保健衛生	▲7.7	6.5	▲2.4	12.2	9.8
	サービス業	5.2	▲2.5	▲7.4	9.1	7.1
	その他	11.9	6.7	▲6.8	▲2.6	▲10.3

経常利益判断の推移【全産業】



4. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2015年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、▲2.8となり、過剰感が0.1ポイント膨らんだ。内訳を見ると、約9割の企業は「適正」と判断している(「不足」3.4%、「適正」90.5%、「過剰」6.1%)。

業種別・・・『製造業』が▲5.7、『非製造業』は▲1.4と、いずれも過剰判断となっている。

規模別・・・中堅製造業が▲11.1となっており、過剰感が8.0ポイント高まった。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は▲11.8となっており、他の地域と比べて過剰感が少し大きい。

業種別・・・『小売業』は消費低迷により在庫が膨らんでおり、▲11.0と「過剰」の判断が続いている。

(2) 今後3ヵ月 [2015年4月~6月]

全産業・・・今後の見通しは、▲1.1と過剰感が1.7ポイント低下すると予想。

業種別・・・『製造業』、『非製造業』ともに過剰感の低下を見込む。

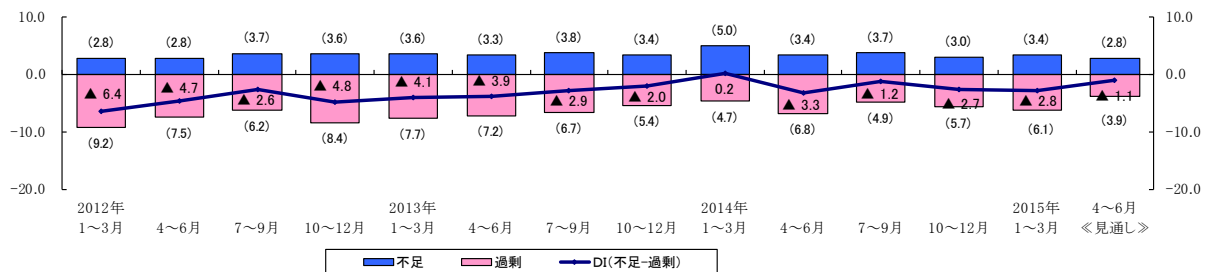
規模別・・・『小規模企業』のみ不足感が強まり(2.1ポイント)、3.2になると予想している。

項目	2014年 4~6月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	2015年 4~6月 《見通し》
全産業	▲3.3	▲1.2	▲2.7	▲2.8	▲1.1
小規模企業	▲3.3	2.8	▲0.5	1.1	3.2
中小企業	▲3.3	▲2.8	▲4.4	▲3.7	▲2.3
中堅企業	▲3.1	1.2	0.0	▲3.1	▲0.6
製造業	▲6.5	▲4.5	▲3.9	▲5.7	▲3.0
小規模企業	0.0	5.9	▲3.8	0.0	0.0
中小企業	▲6.2	▲6.8	▲4.1	▲4.7	▲3.3
中堅企業	▲12.8	▲1.7	▲3.1	▲11.1	▲3.2
非製造業	▲1.6	0.7	▲2.4	▲1.4	▲0.3
小規模企業	▲3.1	2.4	▲0.6	1.2	3.7
中小企業	▲1.5	▲0.6	▲4.5	▲3.1	▲1.9
中堅企業	1.1	2.9	1.7	2.0	1.0

【参考】

項目	2014年 4~6月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	2015年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲3.7	▲0.7	▲0.9	▲2.0	▲0.9
	阪神地域	0.0	2.2	▲1.5	2.3	4.8
	播磨地域	▲4.5	▲2.1	▲3.0	▲3.0	▲2.3
	但馬・丹波地域	▲3.5	▲1.8	▲13.7	▲11.8	▲5.9
	淡路地域	0.0	▲2.6	▲5.1	▲5.8	▲1.2
業種別	製造業	▲6.5	▲4.4	▲3.9	▲5.7	▲3.0
	非製造業					
	建設業	3.6	3.0	1.9	1.3	0.6
	卸売業	▲6.4	▲2.2	▲9.6	▲4.4	▲4.4
小売業	▲11.9	▲6.7	▲10.0	▲11.0	▲8.3	
不動産業	5.7	12.2	8.3	5.2	10.4	

在庫判断の推移【全産業】



5. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2015年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、3.6と1.0ポイント悪化した。全体の9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している(「楽である」10.9%、「普通」81.8%、「苦しい」7.3%)。

業種別・・・『製造業』が1.2ポイント改善したのに対し、『非製造業』は1.8ポイント悪化した。

規模別・・・中堅製造業が8.6ポイント改善の22.2となっており、「楽である」とする企業が多い。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は8.0ポイント改善して▲13.8となったが、他の地域に比べて資金繰りが苦しい企業が多い状況が続いている。

業種別・・・『小売業』は判断を下方修正する企業が多く、大幅に悪化した(19.4ポイント)。

(2) 今後3ヵ月 [2015年4月～6月]

全産業・・・今後の見通しは、2.6ポイント悪化の1.0と予想する。

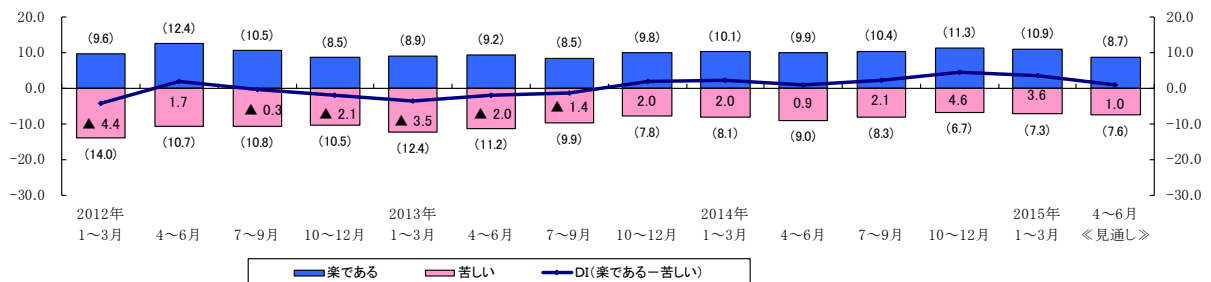
業種別・・・『製造業』は3.6ポイント悪化、『非製造業』は2.0ポイント悪化と、いずれも悪化を見込む。

規模別・・・企業規模の大小を問わず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも悪化を予想する。

項目	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月	2015年 1～3月	2015年 4～6月 《見通し》
全産業	0.9	2.1	4.6	3.6	1.0
小規模企業	▲8.9	▲5.9	▲3.6	▲3.6	▲4.7
中小企業	3.3	2.9	5.2	3.6	0.9
中堅企業	3.7	8.3	11.7	12.6	9.8
製造業	▲2.4	4.1	5.1	6.3	2.7
小規模企業	▲9.5	5.9	▲19.2	▲5.0	▲15.0
中小企業	▲4.5	2.1	6.0	3.3	0.9
中堅企業	10.3	10.3	13.6	22.2	15.9
非製造業	2.1	1.1	4.1	2.3	0.3
小規模企業	▲8.2	▲8.3	▲1.8	▲3.5	▲3.5
中小企業	6.4	3.3	4.6	3.3	0.4
中堅企業	1.1	7.3	10.7	7.1	6.3

項目	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月	2015年 1～3月	2015年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	1.3	6.1	7.6	6.1	0.6
	阪神地域	▲3.6	5.2	3.7	7.5	6.8
	播磨地域	4.3	4.0	7.5	3.7	2.2
	但馬・丹波地域	▲13.6	▲23.0	▲21.8	▲13.8	▲13.8
	淡路地域	0.0	▲6.4	▲2.5	0.0	▲1.2
	製造業	▲2.4	4.0	5.1	6.3	2.7
業種別 非製造業	建設業	2.7	▲1.4	3.7	3.5	0.0
	卸売業	5.0	2.1	6.7	2.7	1.1
	小売業	1.7	▲2.7	7.1	▲12.3	▲12.5
	不動産業	7.1	8.9	4.0	12.0	9.6
	運輸業	▲7.7	▲6.3	▲9.3	▲2.4	▲2.4
	飲食業	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0
	医療・保健衛生	▲14.8	0.0	▲2.4	0.0	2.4
	サービス業	7.3	4.9	7.5	7.1	4.1
	その他	▲7.1	2.2	4.5	▲5.1	▲7.7

資金繰り判断の推移【全産業】



6. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2015年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は前回調査と同じ17.8となっており、2013年7~9月期より続く「不足感」の強まりに一服感が出たが、依然として不足感は強い。

業種別・・・『製造業』は12.7、『非製造業』が19.9と、いずれも不足超となっており、『非製造業』で不足感が強い状況が続いている。

規模別・・・『中堅企業』は不足感が1.2ポイント強まり24.1となるなど、規模の大きい企業ほど不足感が強い。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』(14.0ポイント低下)と、『淡路地域』(13.0ポイント低下)で不足感が大幅に弱まった。

業種別・・・『建設業』が35.9、『運輸業』が34.1、『医療・保健衛生』が29.3など、恒常的に不足感が強い状況が続いている。

(2) 今後3ヵ月 [2015年4月~6月]

全産業・・・今後の見通しは、16.2と不足感が1.6ポイント弱まると予想している。

業種別・・・『製造業』が1.9ポイント、『非製造業』が1.5ポイントと、いずれも不足感が弱まると見込んでいる。

規模別・・・『中堅企業』は不足感が0.4ポイント弱まり23.7となるとみており、7四半期続いた不足感の強まりが一服すると予想している。

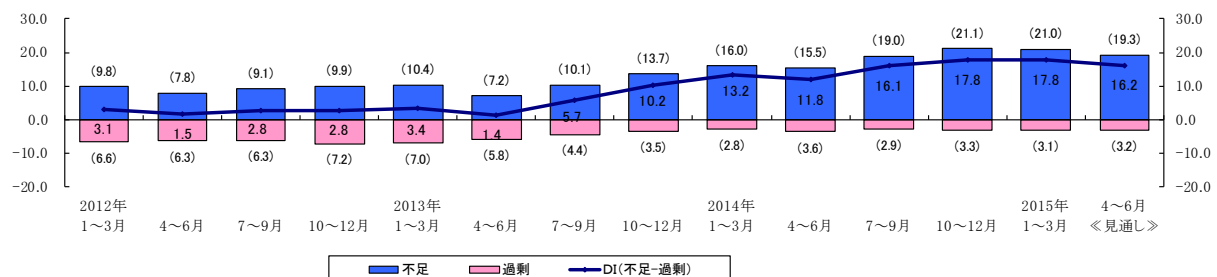
「不足」-「過剰」

項目	2014年 4~6月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	2015年 4~6月 《見通し》
全産業	11.8	16.1	17.8	17.8	16.2
小規模企業	10.2	14.9	8.3	9.3	7.3
中小企業	11.3	15.0	19.3	18.7	16.5
中堅企業	16.3	21.4	22.9	24.1	23.7
製造業	3.6	9.6	12.5	12.7	10.8
小規模企業	4.8	11.8	0.0	10.0	5.0
中小企業	4.0	9.3	13.8	12.1	10.4
中堅企業	5.1	12.1	12.1	14.5	12.9
非製造業	15.5	19.0	20.1	19.9	18.4
小規模企業	11.3	15.8	9.8	9.3	7.6
中小企業	15.4	18.0	22.3	21.8	19.7
中堅企業	21.3	26.4	28.7	29.5	29.7

【参考】 「不足」-「過剰」

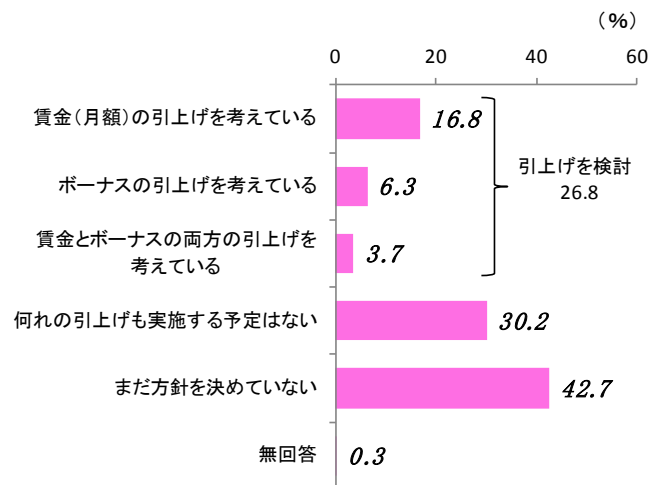
項目	2014年 4~6月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	2015年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	15.0	13.1	15.0	15.2	14.4
	阪神地域	4.8	17.5	13.4	21.2	20.2
	播磨地域	10.7	15.7	18.9	21.0	19.4
	但馬・丹波地域	13.8	20.6	27.8	13.8	6.9
	淡路地域	10.5	24.4	24.4	11.4	8.1
業種別	製造業	3.6	9.9	12.5	12.7	10.8
	建設業	26.2	36.2	39.6	35.9	31.2
	卸売業	2.1	6.4	6.7	4.4	6.1
	小売業	6.8	10.7	15.7	15.1	6.9
	不動産業	9.1	5.4	2.7	4.8	3.6
	運輸業	17.9	40.6	30.2	34.1	30.0
	飲食業	36.4	28.6	9.1	37.5	37.5
	医療・保健衛生	25.9	19.4	23.8	29.3	36.6
	サービス業	22.9	18.5	24.7	29.3	28.3
	その他	11.9	17.8	18.6	7.7	7.7

雇用判断の推移【全産業】



7. 次年度の賃金引上げ方針

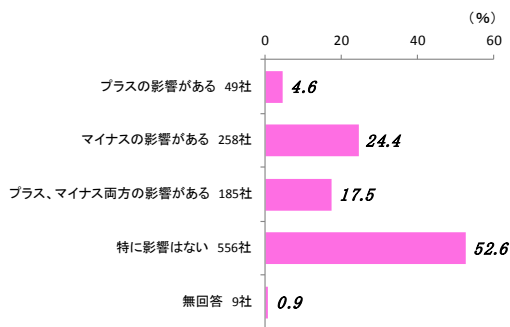
- ・次年度の賃上げ方針は、「賃金（月額）の引上げ」が 16.8%、「ボーナスの引上げ」が 6.3%、「賃金とボーナスの両方」が 3.7%となっており、全体の 26.8%の企業が賃上げを考えていると答えた。
- ・そのほか、「何れも実施予定はない」が 30.2%、「まだ方針を決めていない」が 42.7%となっている。
- ・規模別に「何れも実施予定はない」とする企業を見ると、『小規模企業』が 45.4%であるのに対し、『中堅企業』は 24.0%となっており、業況の回復が遅れている『小規模企業』の賃上げが難しい状況にある。



		回答 企業数 (社)	賃金(月額)の 引上げを考え ている	ボーナスの引 上げを考え ている	賃金とボー ナスの両方の引 上げを考え ている	何れの引上 げも実施する予 定はない	まだ方針を決 めていない	無回答
全産業		1,057	16.8	6.3	3.7	30.2	42.7	0.3
規模別	小規模企業	194	9.8	2.6	2.6	45.4	39.2	0.5
	中小企業	671	19.1	7.7	4.2	27.1	41.6	0.3
	中堅企業	175	17.1	5.1	3.4	24.0	50.3	0.0
業種別	製造業	301	19.9	6.6	4.0	23.3	45.8	0.3
	非製造業	747	15.7	6.3	3.6	32.8	41.4	0.3

8. 円安の影響

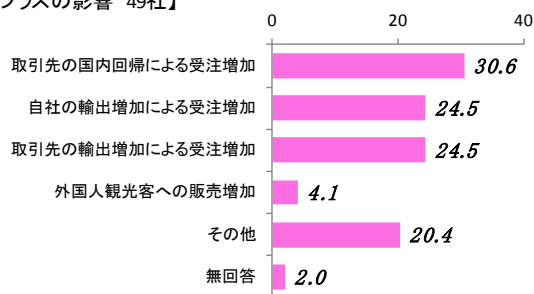
- ・円安の影響を尋ねたところ、「特に影響はない」が52.6%と半数を超えた。一方、何らかの影響がある企業は、「プラス」が4.6%、「マイナス」が24.4%、「プラス、マイナス両方」が17.5%であった。
- ・「特に影響はない」とする企業を規模別に見ると、『小規模企業』が67.0%となっており、『中小企業』(48.4%)や『中堅企業』(51.4%)と比べて多い。
- ・同じ業種別に「特に影響はない」を比較すると、『非製造業』は60.1%であり、『製造業』(34.2%)より多い。



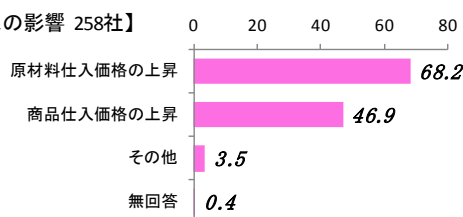
		回答企業数(社)	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	プラス、マイナス両方の影響がある	特に影響はない	無回答
全産業		1,057	4.6	24.4	17.5	52.6	0.9
規模別	小規模企業	194	1.5	22.2	7.2	67.0	2.1
	中小企業	671	5.4	25.6	19.8	48.4	0.7
	中堅企業	175	5.1	22.3	21.1	51.4	0.0
業種別	製造業	301	7.6	30.2	26.6	34.2	1.3
	非製造業	747	3.3	21.8	14.1	60.1	0.7

- ・円安による影響は主にどのようなものであるかを尋ねたところ、「プラスの影響」と回答した企業は、「取引先の国内回帰による受注増加」が30.6%、「自社の輸出増加による受注増加」と「取引先の輸出増加による受注増加」が24.5%などとなっている。また、「その他」(20.4%)として、ガソリン価格の低下をあげる企業が多い。
- ・「マイナスの影響」の内訳は、「原材料仕入価格の上昇」が68.2%、「商品仕入価格の上昇」が46.9%となっている。
- ・「プラス、マイナス両方の影響」の内訳は、「原材料仕入価格の上昇」(68.6%)と、「商品仕入価格の上昇」(33.0%)など、マイナスの影響をあげる企業が多い。

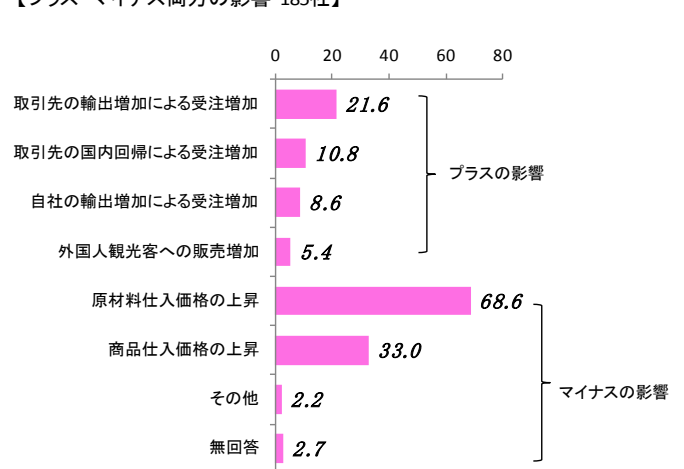
【プラスの影響 49社】



【マイナスの影響 258社】

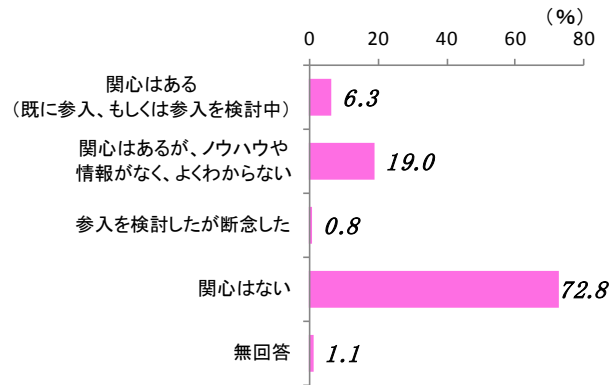


【プラス・マイナス両方の影響 185社】



9. 6次産業化について

・6次産業化(農林漁業と商工業のマッチング)については、「関心はない」が72.8%と7割を超えたものの、農・林・水産に関する企業(2次・3次産業)の関心度は高い。



(%)

		回答 企業数 (社)	関心はある (既に参入、 もしくは参入 を検討中)	関心はある が、ノウハウや 情報がなく、 よくわからない	参入を検討し たが断念した	関心はない	無回答
全産業		1,057	6.3	19.0	0.8	72.8	1.1
規模別	小規模企業	194	5.2	9.8	1.5	82.0	1.5
	中小企業	671	5.8	22.2	0.7	70.0	1.2
	中堅企業	175	9.1	18.3	0.0	72.0	0.6
業種別	製造業	301	8.3	20.3	0.7	69.1	1.7
	非製造業	747	5.6	18.5	0.8	74.2	0.9

IV.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2014年 4～6月				2014年 7～9月				2014年 10～12月				2015年 1～3月				2015年 4～6月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	15.4	66.7	18.0	▲2.6	14.3	68.7	17.0	▲2.7	12.4	67.8	19.8	▲7.5	15.0	67.2	17.8	▲2.8	12.7	72.3	15.0	▲2.3
小規模企業	8.9	63.9	27.2	▲18.4	13.6	65.6	20.8	▲7.1	10.9	65.6	23.4	▲12.5	11.9	68.4	19.7	▲7.8	6.9	77.2	15.9	▲9.0
中小企業	16.2	67.6	16.2	0.0	14.7	67.6	17.7	▲3.0	12.6	66.4	21.0	▲8.4	16.0	65.0	19.0	▲3.0	13.8	70.5	15.7	▲1.9
中堅企業	14.9	70.1	14.9	0.0	13.7	75.0	11.3	2.4	13.4	74.9	11.8	1.6	15.4	73.7	10.9	4.6	15.0	74.6	10.4	4.6
製造業	16.1	64.9	19.0	▲2.8	14.4	69.4	16.2	▲1.8	13.5	68.6	17.9	▲4.5	15.0	70.1	15.0	0.0	14.0	73.2	12.7	1.3
小規模企業	9.5	52.4	38.1	▲28.6	29.4	35.3	35.3	▲5.9	15.4	53.8	30.8	▲15.4	10.0	65.0	25.0	▲15.0	5.0	80.0	15.0	▲10.0
中小企業	16.9	66.1	16.9	0.0	14.0	68.9	17.1	▲3.1	13.3	67.0	19.7	▲6.4	14.4	68.8	16.7	▲2.3	13.1	73.4	13.6	▲0.5
中堅企業	15.4	69.2	15.4	0.0	10.3	81.0	8.6	1.7	13.8	78.5	7.7	6.2	19.0	76.2	4.8	14.3	21.0	71.0	8.1	12.9
非製造業	15.3	67.2	17.6	▲2.3	14.2	68.6	17.2	▲2.9	12.0	67.6	20.5	▲8.5	14.8	66.4	18.8	▲4.0	11.9	72.3	15.8	▲3.9
小規模企業	9.0	65.7	25.4	▲16.4	11.3	69.9	18.8	▲7.5	10.4	68.1	21.5	▲11.0	12.2	69.2	18.6	▲6.4	7.1	77.4	15.5	▲8.3
中小企業	16.2	68.2	15.6	0.6	15.3	66.7	18.1	▲2.8	12.3	66.2	21.5	▲9.2	16.5	63.6	19.9	▲3.3	13.8	69.4	16.7	▲2.9
中堅企業	15.1	69.9	15.1	0.0	15.5	71.8	12.7	2.7	13.1	73.0	13.9	▲0.8	13.4	72.3	14.3	▲0.9	11.7	76.6	11.7	0.0

項目	2014年 4～6月				2014年 7～9月				2014年 10～12月				2015年 1～3月				2015年 4～6月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	15.7	63.5	20.8	▲5.1	11.6	73.0	15.4	▲3.9	10.8	73.1	16.1	▲5.4	14.4	66.9	18.8	▲4.4	13.6	72.3	14.1	▲0.6
	阪神地域	20.2	64.3	15.5	4.8	17.7	77.1	5.2	12.5	13.4	69.4	17.2	▲3.7	21.8	69.9	8.3	13.5	16.9	70.8	12.3	4.6
	播磨地域	13.5	72.4	14.1	▲0.6	15.3	66.8	17.9	▲2.6	12.9	65.2	21.9	▲9.0	14.4	67.6	18.0	▲3.7	10.8	74.6	14.7	▲3.9
	丹波・但馬地域	15.3	61.0	23.7	▲8.5	12.7	60.3	27.0	▲14.3	14.5	54.5	30.9	▲16.4	22.4	55.2	22.4	0.0	14.0	71.9	14.0	0.0
	淡路地域	17.1	60.5	22.4	▲5.3	17.9	56.4	25.6	▲7.7	12.0	65.1	22.9	▲10.8	5.7	69.0	25.3	▲19.5	10.5	64.0	25.6	▲15.1
業種別	製造業	16.1	64.9	19.0	▲2.8	14.3	69.5	16.2	▲1.8	13.5	68.6	17.9	▲4.5	15.0	70.1	15.0	0.0	14.0	73.2	12.7	1.3
	建設業	21.2	64.4	14.4	6.8	23.0	66.2	10.8	12.2	18.3	65.2	16.5	1.8	24.0	63.2	12.9	11.1	12.4	68.6	18.9	▲6.5
	卸売業	16.4	64.3	19.3	▲2.9	12.2	64.7	23.0	▲10.8	10.6	66.5	22.9	▲12.3	12.1	63.2	24.7	▲12.6	11.7	72.2	16.1	▲4.4
	小売業	8.5	64.4	27.1	▲18.6	5.3	68.0	26.7	▲21.3	10.0	52.9	37.1	▲27.1	6.9	56.9	36.1	▲29.2	9.9	66.2	23.9	▲14.1
	不動産業	12.5	67.9	19.6	▲7.1	16.1	71.4	12.5	3.6	6.7	73.3	20.0	▲13.3	10.7	77.4	11.9	▲11.2	13.3	75.9	10.8	2.4
	運輸業	10.3	71.8	17.9	▲7.7	15.6	75.0	9.4	6.3	11.6	60.5	27.9	▲16.3	15.0	55.0	30.0	▲15.0	14.6	70.7	14.6	0.0
	飲食業	18.2	81.8	0.0	18.2	28.6	64.3	7.1	21.4	9.1	81.8	9.1	0.0	12.5	56.3	31.3	▲18.8	12.5	81.3	6.3	6.3
	医療・保健衛生	3.8	84.6	11.5	▲7.7	3.2	83.9	12.9	▲9.7	4.8	83.3	11.9	▲7.1	9.8	82.9	7.3	2.4	7.3	82.9	9.8	▲2.4
	サービス業	12.5	67.7	19.8	▲7.3	12.5	66.3	21.3	▲8.8	11.1	71.6	17.3	▲6.2	18.2	67.7	14.1	4.0	14.1	71.7	14.1	0.0
	その他	21.4	69.0	9.5	11.9	11.1	75.6	13.3	▲2.2	15.9	75.0	9.1	6.8	7.7	84.6	7.7	0.0	7.7	79.5	12.8	▲5.1

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」 - 「不足」 - 「過剰」 - 「案である」 - 「苦しい」

項目	2014年 4～6月				2014年 7～9月				2014年 10～12月				2015年 1～3月				2015年 4～6月 《見通し》			
	増加 不足 案である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 案である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 案である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 案である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 案である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	28.7	51.3	20.0	8.7	29.4	52.2	18.4	11.0	28.2	52.9	18.8	9.4	27.4	52.8	19.8	7.6	21.1	64.1	14.8	6.2
経常利益判断	24.3	55.4	20.4	3.9	23.4	57.2	19.4	4.0	21.4	58.4	20.2	1.3	24.1	56.1	19.8	4.4	18.5	66.3	15.3	3.2
在庫判断	3.4	89.8	6.8	▲3.3	3.7	91.4	4.9	▲1.2	3.0	91.2	5.7	▲2.7	3.4	90.5	6.1	▲2.8	2.8	93.3	3.9	▲1.1
資金繰り判断	9.9	81.1	9.0	0.9	10.4	81.3	8.3	2.1	11.3	82.0	6.7	4.6	10.9	81.8	7.3	3.6	8.7	83.7	7.6	1.0
雇用判断	15.5	80.9	3.6	11.8	19.0	78.1	2.9	16.1	21.1	75.6	3.3	17.8	21.0	75.9	3.1	17.8	19.3	77.5	3.2	16.2